様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 　2023　年　12　月　12　日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）えすしーえすけいさーびすうぇあかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 ＳＣＳＫサービスウェア株式会社  （ふりがな） わたなべ　あつし  （法人の場合）代表者の氏名 　渡辺 篤史 印  住所　〒135-0061　東京都江東区豊洲３丁目２番２４号  法人番号　3010401051200  　情報処理の促進に関する法律第３１条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 当社オフィシャルホームページ   1. ＳＣＳＫサービスウェアについて/ Our Vision 2. ＳＣＳＫサービスウェアについて/DXへの取り組み | | 公表日 | 1. 2022年　3月　24日 2. 2023年　11月　7日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 当社オフィシャルホームページにて公表   <https://www.scskserviceware.co.jp/company/vision/>参照：「Our Vision」   1. 当社オフィシャルホームページにて公表   <https://www.scskserviceware.co.jp/company/dx/> 参照：「2030年に目指す姿」 | | 記載内容抜粋 | [①より抜粋] ●Our Vision  SCSKグループは、「夢ある未来を、共に創る」を経営理念に掲げ、豊かな未来社会の創造、安心・安全な社会の提供、いきいきと活躍できる社会の実現を目指しています。  デジタル化の進展により、ビジネスのあり方の変化や、  働き方の多様化が進む2030年に向けて、当社では目指す姿として次のようなビジョンを掲げました。  ビジネスサービスプラットフォーマー  「業務ナレッジ」×「IT」×「人財」で  新たな価値を提供し続ける企業へ  [②より抜粋]  ●2030年に目指す姿  ビジネスサービスプラットフォーマー型ビジネスの実現と次世代サービスの探索、既存事業のさらなる拡大と高度化を目指し、以下の5項目に取り組んでいます。  ・ビジネスモデルの転換  ・ビジネスプロセス構築力の強化  ・IT活用力と、ITパートナーとのリレーションを強化（DX教育、DX推進等）  ・在宅・リモート環境に対応したITインフラを整備  ・社内業務のDX推進 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会にて決議した中期経営計画に基づき作成された文書である。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①当社オフィシャルホームページ  ＳＣＳＫサービスウェアについて/DXへの取り組み  ②当社オフィシャルホームページ  お知らせ/「機構改革および役員の異動ならびに人事異動に関するお知らせ」 | | 公表日 | ①2023年11月 7日  ②2023年 3月16日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①当社オフィシャルホームページにて公表  DXへの取り組み  <https://www.scskserviceware.co.jp/company/dx/>  参照：「ビジネスプロセスモダナイゼーション」  ②当社オフィシャルホームページにて公表  2023年3月16日付「機構改革および役員の異動ならびに人事異動に関するお知らせ」  <https://www.scskserviceware.co.jp/news/files/20230316.pdf>  参照：P1～P3　1.機構改革（2023年4月1日付） | | 記載内容抜粋 | [①より抜粋]  ●ビジネスプロセスモダナイゼーション  SCSKグループでは、「Business Process Modernization」という新しい概念を用いています。これは、マーケットのニーズに対しITを活用したビジネスプロセスの変革を実現することで、サービスに新たな価値を生み出すという意味です。  現場業務の視点でビジネスプロセスを可視化し、お客様とコンセンサスを取りながらビジネスプロセスのモダナイゼーションを実施し、それを実現するためのITを実装するというアプローチをとります。  このようにビジネスプロセスをモダナイズすることで、結果としてITもモダナイズされるという新たな流れを作ることができるのはSCSKグループだけであるという信念を持っています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 1. 取締役会にて決議した中期経営計画に基づき作成された文書である。 2. 取締役会の決議をもとに、作成された文書である。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. 2023年3月16日付 (機構改革および役員の異動ならびに人事異動に関するお知らせ) P1～P3　1.機構改革（2023年4月1日付）<https://www.scskserviceware.co.jp/news/files/20230316.pdf> 2. 当社オフィシャルホームページにて公表   <https://www.scskserviceware.co.jp/company/dx/>  参照：「ビジネスプロセスモダナイゼーション」 | | 記載内容抜粋 | [①より抜粋]  ●組織体制  SCSKサービスウェアの組織体制は、ビジネスサービスプラットフォーマー型ビジネスの実現や事業の高度化を担う事業グループ、ビジネスプロセスモダナイゼーションの実現の推進や事業運営の全体最適化を担う事業サポート部門、社員の働きがいの推進や基幹業務の効率化を担うコーポレート部門から成り立っています。  ビジネスサービスプラットフォーマー型ビジネスの実現や次世代サービスの探索、既存事業のさらなる拡大と高度化を進め、ダイナミックかつスピーディな事業推進を目指します。  ＜各部門の役割＞  ■事業グループ（2グループ制）  ・ビジネスサービスグループ  ビジネスサービスプラットフォーマー型ビジネスの実現とビジネスモデルの転換、次世代サービスの探索  ・BPOグループ  既存事業の拡大・品質向上、CX ・DX 推進による深化・高度化、次のビジネスサービスプラットフォーマー型ビジネスの種の創造  ■事業サポート部門  ・ビジネスプロセス構築力、IT活用力、品質管理・標準化など事業の高度化に関する機能  ・契約社員、クラウドソーシング活用、ビジネスパートナーなど人的リソースの調達供給機能・社内DX化の推進  ・情報システム、音声基盤、ファシリティ、プロジェクト監理・支援など事業の基盤に関する機能  ■コーポレート部門  ・社内向け業務のDX推進  ・人事機能強化  ・子会社管理機能の整備  ・M&A 推進体制  [②より抜粋]  ＜人財の育成＞  ビジネスプロセスをデザインできる人財の育成　2025年度までに50名以上  DX推進人財の育成　2025年度までに100名以上  DXリテラシーの向上　2025年度までに全正社員が「ITパスポート」取得 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社オフィシャルホームページにて公表  ＳＣＳＫサービスウェアについて/DXへの取り組み  <https://www.scskserviceware.co.jp/company/dx/> | | 記載内容抜粋 | DXを支えるインフラ整備としては、データ活用とセキュリティを強化するため、在宅・リモート環境に対応したITインフラの刷新、クラウドサービスの利用拡大、情報一元化、アクセス多様化への対応に取り組んでいます。  高品質、高セキュリティ、低コストなインフラ機能を提供し、ビジネスサービスプラットフォーマー型ビジネスを支えるセンター基盤を確立します。  また、経営・事業の運営に関するデータを蓄積、BIを用いて分析するデータ分析基盤を整備し、データに基づく意思決定をサポートする取り組みを進めています。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 当社オフィシャルホームページ  ＳＣＳＫサービスウェアについて/DXへの取り組み | | 公表日 | 2023年　11月　7日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社オフィシャルホームページにて公表  <https://www.scskserviceware.co.jp/company/dx/> 参照：「ビジネスプロセスモダナイゼーション」 | | 記載内容抜粋 | ビジネスプロセスをデザインできる人財の育成　2025年度までに50名以上  DX推進人財の育成　2025年度までに100名以上  DXリテラシーの向上　2025年度までに全正社員が「ITパスポート」取得 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2022年　3月　24日 | | 発信方法 | 当社オフィシャルホームページにて公表  SCSKサービスウェアについて/社長メッセージ  <https://www.scskserviceware.co.jp/company/message/> | | 発信内容 | 当社のホームページにある「社長メッセージ」では、当社が1983年の創業以来、SCSKグループの一員として取り組んできたBPOサービスの詳細を経営者自らが発信しています。さらに、グループのITの強みを駆使し、これら変化し続ける業務プロセスや顧客接点を横断的に運用支援することで、お客様のビジネスにどのように貢献しているかについても具体的に述べています。  デジタル化の進展や労働力不足への対応という現在の業界の課題に対する当社の具体的な戦略や、その推進状況についても明確に記述されています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年11月 | | 実施内容 | 「DX推進指標自己診断フォーマット」による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトより入力しております。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | ●情報セキュリティ基本方針（2004年5月31日～継続実施）  及び  個人情報保護に関する規定（2001年12月1日～継続実施）  ●CSIRT体制の構築  2017年4月1日～継続実施中 | | 実施内容 | ・SCSKグループは、内部統制システムの基本方針に沿って、定期的に監査を行っています。  ・情報セキュリティ管理及び個人情報保護に係る関連規程を制定し、当社の事業活動における機密情報及び個人情報等の情報資産の管理徹底と適切な保護を行い、また、研修及び啓発の実施等を通じて、その重要性及び取扱方法の浸透・徹底を図っております。    ・セキュリティインシデント発生時には、速やかに事態を収束させ、被害を最小限にするために、専門のCSIRT体制を構築しています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。